



NNA (THAILAND) CO., LTD.

240/14 Ayodhya Tower 12B Fl., Ratchadapisek Rd., Huay Kwang, Bangkok, 10310 Thailand
Tel : 02-274-0346 Fax : 02-274-0351 E-mail : sales_th@nna.asia

MCI(P)094/04/2015

ミャンマー、ゼロからの近代化 日本支援も旧制度の払拭進まず

【第10回】2011年に民政移管するまで長年、鎖国状態を続けていたミャンマー。税関は前近代的で、電子化はおろか、東南アジア諸国連合(ASEAN)で一般的な申告納税制度も整備されていない。日本企業の進出が急増する中、日本政府はゼロからの近代化を支援して制度改革と電子化を一気に実現させようとしている。だがミャンマー側の動きは鈍く、旧制度の払拭(ふっしょく)は思うように進まない。



日本政府は2012年度から、国際協力機構(JICA)専門家をミャンマー税関に派遣し始めた。14年度からは通関システム構築を含む税関近代化のため技術協力している。国際水準の制度を整えるとともに、40億円を供与して日本の電子通関システム「NACCS」のミャンマー版「MACCS」を導入し、制度とシステムの両面から近代化を進めて、「ナショナル・シングル・ウィンドー(NSW)」を実現させようとしている。

支援の柱は、企業が申告するインボイスに基づいて課税額を決める「申告納税制度」と、申告の妥当性を通関後に検査する「PCA(事後調査)制度」の導入だ。特に申告納税制度の導入が難航している。

現在は税関が持つ独自の価格リストが課税ベースとなり、インボイスベースの2~3倍もの高額の開税を課される例が頻発している。1万米ドル(約120万円)のインボイスでも、税関が2万米ドルと評価すれば、それが課税ベースになる。相場物の鉄鋼製品などの輸入では、過去の高値に基づく輸入価格が前例として課税基準額になり、市況悪化を反映した低い価格が適用されない。実際の運用では「現地の通関業者が税関と企業の間に入り、インボイスをアmend(調整)し、落としどころを見つける」(日系物流会社の現地幹部)のが実態だ。

インボイス価格に半信半疑

ミャンマーも本来、世界貿易機関(WTO)関税評価協定に基づき申告課税を認めなければならないが、国内の関税法との矛盾があった。今年3月に改正関税法が成立し、申告納税とPCAの導入が盛り込まれたが、運用

に必要な実施規則の策定が遅れている。

JICA税関近代化プロジェクトの植野修平チーフアドバイザーは、「これまで自前の価格リストに頼ってきた税関は、インボイス価格が低いのではないかと疑いの目を持っており、いきなり信じると言われても抵抗がある。どうソフトランディングさせるか頭が痛い」と明かす。



関税局の職員に指導する植野修平氏=ヤンゴン

6月下旬、ミャンマーの投資環境整備のために官民が集まる「日ミャンマー共同イニシアティブ」の第6回会合でも、日本側は改正関税法に沿った改革の着実な実施を求めた。MACCSの運用開始は16年11月と決まっている。「申告納税が前提のシステムなので、導入時までに変える必要がある」(植野氏)。来春にも申告納税を導入したい考えだが、改正法成立からすでに半年が過ぎており、焦りがにじむ。

輸入する商品のHSコード(関税番号)などを事前に問い合わせ、税率や課税額の見通しを立てる「事前教示制度」や、優良業者の通関を簡素化する「グリーンライン制度」の導入も目指す。ミャンマーでは港湾や空港以外での保税倉庫、トラックや鉄道による保税輸送も認め

られておらず、日本は「共同イニシアティブ」などの場で制度整備を求めている。

「ブラックボックス」の中で模索

ミャンマーでは、現地で生産・委託加工する目的以外で外資が貿易業に従事できない。日系で実際に製造を手掛けるのは C M P (裁断・縫製・包装) 加工をする縫製業など十数社にとどまり、それ以外のメーカーの支店や駐在員事務所は、販売代理店の支援やサービスの提供をするだけ。現地代理店が海外製品を輸入して販売するので、輸入時の通関に必要な交渉や法令順守 (コンプライアンス) に抵触しかねない「インボイスのアmend」、諸手続きは代理店が担う。これが日本企業にとっては「ブラックボックス」になる。

メーカーが気をもむのは日系企業などに納める製品の納期。対策について、ある O A 機器メーカーのヤンゴン事務所関係者は、「代理店に在庫がなく新たに輸入する場合、余裕を持って通関時間を見積もり、納期を伝える。急ぐ場合は空輸したり、代用機を貸し出ししたりしている」と話す。複数の代理店を使う別の大手メーカーは、「各代理店と税関との関係によって課税ベースや所要時間が変わってくる」(現地事務所関係者) と明かす。

通関に時間を要する原因は、物量拡大による処理能力の不足、通関書類の決済の非効率などが指摘されている。それ以前に、他国では当たり前となっている物流の常識が通用しないという声もある。

日系物流会社の現地幹部が憤る。「ヤンゴン空港で 2 週間、屋根だけで壁のない通関指定エリアに置かれていた荷物が雨でずぶぬれになった。ビニールシートをかけるくらいはできるはず。制度以前の問題だ」

この会社は以前、通関後の荷物引き取りを下請けに任せて、荷物の紛失が頻発した対策として、ミャンマー人社員を通関検査に立ち合わせ、自社で引き取る形に切り替えた。「荷物を預かる以上、どこで物がなくなっても顧客の信頼を失うのは当社」(同幹部)。紛失は抑止できているが、人件費などのコストがかさんでいる。

国境貿易でも課題山積

隣国タイに集積しミャンマーとの連携を模索する日本企業は、陸路越境に関する制度が国際水準とかけ離れ、ミャンマー独自のものとなっていることに頭を悩ます。ヤンゴン・バンコク間では日本通運などが試験輸送した実績があるが、日本企業の本格的な物流ルートにはなり得ていない。

海外駐在の長い物流会社関係者はあきれ顔で語る。「陸路の越境輸送ではコンテナはそのまま、けん引車だけを交換するか、相手国へのトラック乗り入れで目的地まで運ぶのが一般的。だがミャンマーではどちらも認められていない。こんな国は見たことがない」

タイ北西部のメーソートからミャンマー側のミャワディに入ったトラックは、指定区域でミャンマーのトラ

ックに貨物全量を詰め替えなければならない。詰め替えは手作業。生鮮品や精密品には余計な負荷がかかる。

陸路越境のインフラは改善しつつある。国境を流れるモエイ川に架かる既存の国際橋は重量制限があり、40 フィートトラックは通行できない。しかし、8 月末に第 2 国際橋が着工、17 年中の開通が見込まれている。

ミャワディと西のコーカレイの区間は、従来 1 車線の山岳路の登りと下りが 1 日おきが変わり、数時間かけて通っていたが、20 分ほどで抜けられるバイパス路が完成した。ただ、少数民族など地元で利権を主張する勢力が、複数の関所で非正規の「通行料」を要求。7 月初旬にはこれを認めない政府とカレン族武装勢力との戦闘で死者が出るなど、治安面の不安も残る。



第 1 国境橋を渡ってミャンマー側に入るトラックの列。乗用車も混在し、混雑する＝ミャワディ (NNA 撮影)

国境から流入する密輸品対策も課題だ。タイや中国との陸路国境から無税で流入する物量は「正規品の数倍」ともいわれる。ミャワディ国境は通関が国境から離れた場所にあり、かいくぐるのは容易とされる。国境沿いを流れるモエイ川では、物資を積んだ船がそこかしこで往来する。

ミャンマーの税収に占める関税収入が 3.2% と極めて低い要因の 1 つは、陸路国境での税金の取り逃しにある。日本が支援する M A C C S は、まずヤンゴン港と国際空港で導入されるが、陸路国境への拡張性も備える。N S W の実現には陸路国境も無視できない。

ミャンマーで本格的な拡販を視野に入れる日本のメーカーも、タイ国境からの非正規品の流入に頭を悩ます。大手家電メーカーの現地支店幹部は「関税を払っていないので正規品より安く売られ、ミャンマーに合わない仕様による不具合が生じる危険もある。充実したサービスをアピールして正規品の購入を促しているが、現在の国境管理では非正規品の流入は防げない」と話す。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) ヤンゴン事務所の高原正樹所長は、「陸路での物流が本格的に動き出せば、タイからミャンマーへ労働集約的な工程を移管する動きが進む可能性がある」と予想する。ミャンマーは市場として、製造拠点として本格的に飛び立つ前に、正念場を迎えている。(八木悠佑)

【タイ - 金融】

SBI、タイ初のネット専門証券**地場と合併で16日に営業開始**

SBIホールディングスは、タイで同国初のインターネット専門証券会社SBIタイオンライン証券の営業を16日に開始する。地場大手フィナンシアサイラス証券との合併事業。将来的なネット取引の活発化を視野に入れ、個人投資家の取引需要を開拓する。



鏡割りを行うSBIタイオンライン証券の元久存CEO(左から2人目)ら＝1日、バンコク(NNA撮影)

SBIタイオンライン証券は、SBIグループが55%、フィナンシアサイラス証券グループが45%を出資して昨年11月に設立した。資本金は7億2,222万バーツ(約24億円)。9月26日に口座開設の受け付けを開始した。

日本で培ったノウハウを生かし、ネット専門証券会社として他社と差別化を図る方針。これまでタイになかっ

た有効期限の指定が可能な売買注文(GTD)や、注文を取り消すまで有効となる売買注文(GTC)を導入するなど注文機能を拡充した。

口座開設に伴う本人確認手続きを全国のコンビニエンスストア「セブン イレブン」で受け付けるほか、開業後3カ月間は手数料をタイ証券業協会が定める標準料金の9割引きとするキャンペーンも展開。幅広い顧客層の囲い込みを図る。

ネット取引の普及に期待

日本の個人取引がほぼネット上で行われているのに対し、タイでのネット利用率は5割程度とされる。SBIタイオンライン証券の元久存(もとひさ・めぐむ)最高経営責任者(CEO)は、日本と同様に、タイでもネット取引への移行が加速することに期待。ネット専門証券会社のメリットを生かし、株初心者の小口注文にも積極的に対応するなど、既存投資家の取り込みを図りつつ、新たな需要を掘り起こす考えを示した。

SBIホールディングスは、アジア新興国を中心に金融事業を拡大している。2010年にベトナムのFPT証券に出資したのを皮切りに、カンボジアでは子会社SBIロイヤル証券を通じ、11年に同国で証券取引所が開設されたと同時に市場参入。インドネシアではBNI証券に出資しており、昨年にオンライン取引システムの提供を開始した。

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

【ASEAN経済共同体】ミャンマー、ゼロからの近代化	1	【媒体】地場広告365、セブンイレブンと契約	10
【金融】SBI、タイ初のネット専門証券	3	【商業】商業施設投資、17年末までに1500億バーツ	10
【車両】独BASFが塗装センター拡張、四輪にも対応	4	【商業】今年のイベント市場10%縮小も=CMO	11
【製造】ウチヌキ、来年にパンチングメタル工場稼働	4	【社会】首都知事「車販売規制が必要」、混雑に危機感	11
【車両】8月の二輪販売8%減、2カ月連続で前年割れ	5	【社会】国家警察が警備強化、中国の国慶節で	11
【食品】コカ・コーラ、タイでアクエリアス発売	5	アジア情報	
【IT】NTTがID管理事業を海外展開、タイと星から	5	【経済】消費大国インドネシア、陰り見えず	12
【IT】LINEタイ、初代社長に前グーグル現法トップ	6	【商業】KLの「クールジャパン」店舗、来年上期にも	15
【IT】4G入札の第1弾、4社が参加申し込み	6	特集	
【経済】9月CPIは1.07%下落、通年予測引き下げ	7	【生産革新道場】班長の説明から正確な情報を引き出す手法	16
【経済】1~7月投資申請額、前年から7割減少	7	【カンボジア経済通信】経済好調も若干減速、ADB見通し	17
【経済】8月の設備稼働率58%、4カ月ぶり下落	8	【アジア三面記事】私よ私	18
【経済】工業開発委をスーパーボードに昇格、投資促進へ	8	マーケット情報、その他	
【経済】タイで影響力あるブランド、自動車はトヨタ	8	商品市況	19
【鉄鋼】サハウリヤ、英国工場閉鎖で1700人解雇	9	クロスレート	19
【金融】アイラキャピタル、不動産開発の子会社設立	9	マーケット情報 為替と株式	20
【運輸】首都圏交通の共通乗車券、来年4月にも導入	9		
【製造】ウェットティッシュ市場拡大、各社が新製品	9		
【建設】サイアムスクエア、3社が開発で協調	10		

【タイ - 車両】

独 B A S F が塗装センター拡張、四輪にも対応



BASFがASEAN需要を見据えたタイの塗装技術センターを増強した=9月30日、サムットプラカン県(同社提供)

ドイツの化学大手BASFはタイに置く東南アジア諸国連合(ASEAN)向けの塗装技術センターを拡張した。生産設備を設置してサービスを強化したほか、従来の二輪向けに加えて四輪に対応する。成長する域内の自動車業界の需要開拓を進める。

バンコク東郊サムットプラカン県のバンブー工業団地に設置する「コーティングス・テクニカル・コンピテンス・センターASEAN」を9月30日にあらためて開業した。建屋を2,300平方メートル広げ、生産施設などを置いた。製品開発・性能テスト・カラーデザインの設備を有するラボと合わせ、バイクや自動車のメーカーの利用を促す。

BASFアジア太平洋地域コーティングス事業本部のピーター・フィッシャー上級副社長は「ASEANの自動車産業にとっての塗装ソリューションの重要なパートナーとなる」と意気込みを語った。

自動車関連の市場調査会社LMCオートモティブは、ASEANの自動車製造業界が2014~20年まで年率4.6%成長すると予測している。BASFのASEAN5カ国(タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)事業のブンチャイ・マネジングディレクターは「周辺国の経済発展により、タイの重要性は一層増す」との見解を示した。

【タイ - 製造】

ウチヌキ、来年にパンチングメタル工場稼働

パンチングメタル専門メーカーのウチヌキ(神奈川県綾瀬市)は、来年2月をめどにタイの生産拠点を稼働させる。タイは同社にとって初の海外展開先。経済発展により高付加価値商品の需要が拡大していることを商機とみて、金属の打ち抜き加工技術を駆使して自動車や建設、家電業界向けの納入を狙う。

今年7月にバンコク東郊サムットプラカン県内に生産子会社ウチヌキ・インダストリー(タイランド)を設立。面積約1,600平方メートルの賃貸工場に入居した。パンチングメタルの生産ライン整備に約1億2,000万円を投じる。2014年11月に設立した販社ウチヌキ(タイランド)とともに、現地生産により顧客を開拓する。

タイ法人2社の代表を務める岩佐昌宏氏は1日、NNAに対し「タイではパンチングメタルの市場が拡大す

る」と語った。足元では景気低迷で新車市場が落ち込んでいるが、経済力のある富裕層は拡大基調にある。高品質な製品を求める消費者が増えることで、自動車の薄型スピーカーネットが樹脂製から金属製に変わってきているという。道路や鉄道、家電向けなどでも技術力を生かせると自信をみせた。

海外展開を見据えてアジア各国を検討した際、生産と販売の両面で条件を満たしたのがタイだった。「当面はタイ事業に注力するが、自社工場による周辺国展開も視野に入れる」。

生産設備の導入に向け、商工中金の特定分野に優れた中小企業などの海外進出を後押しする「グローバルニッチトップ支援貸付制度」の枠組みで資金1億円を調達した。

MakMax

テント倉庫

シートシャッター

テント倉庫は施工期間が短く
短期間で作業エリアを拡大
5年保証 リース可

高速の開閉が
虫やホコリの侵入を防ぎ
出入りを妨げない

SMOOTHER

Thai Taiyo Tent Co.,Ltd
3rd fl., 869 Phattanakon Rd, Suanluang, Bangkok 10250 Thailand Tel : 0-2719-9919 URL : www.tentsouko.com
担当者シュウ chewvi@taiyokogyo.thmail.com 0855537807 (タイ語、日本語可能)

【タイ - 車両】

8月の二輪販売8%減、2カ月連続で前年割れ

8月のタイ国内の二輪の販売台数は、前年同月比8%減の13万1,433台だった。マイナス成長は2カ月連続。1~8月の販売台数は前年同期比2%減の115万8,651台と前月からマイナス幅がわずかに拡大した。APホンダが各社のデータを取りまとめた。

8月の販売台数を車種別にみると、全体の約5割を占めるファミリー車が前年同月比14%、36%を占めるオートマチック・トランスミッション(AT)車が12%それぞれ減少し、全体を押し下げた。ネイキッド車は24%増、スポーツ車は62%増と好調を維持した。ネイキッド車は、従来スポーツ車とその他に含まれていたが、今月から新たに分割して集計した。

APホンダは、年初に今年の二輪販売台数を175万台と予測していたが、7月に前年実績を下回る160万~

170万台に見通しを引き下げた。タイの昨年の二輪販売台数は、前年比15%減の170万1,529台。

二輪車種別販売台数 (2015年)		
	8月	1~8月
ファミリー車	64,423(▲14)	578,344(▲4)
AT車	46,904(▲12)	413,943(▲10)
ネイキッド車	10,192(▲24)	97,155(▲55)
スポーツ車	7,427(▲62)	48,894(▲71)
オン・オフ車	981(▲56)	10,964(▲47)
ファミリー・スポーツ車	36(▲45)	350(▲64)
その他	1,470(▲84)	9,001(▲33)
合計	131,433(▲8)	1,158,651(▲2)

カッコ内は前年同月(期)比、%。▲はマイナス(出所: APホンダ)

【タイ - 食品】

コカ・コーラ、タイでアクエリアス発売

米飲料大手コカ・コーラのタイ法人、コカ・コーラ(タイランド)は9月30日、機能性飲料「アクエリアス」をタイで発売すると発表した。初年にはマーケティングに3億バーツ(約9億9,000万円)を投じる。2020年には年間売上高が30億バーツになると見込む。1日付各紙が報じた。

アクエリアスは、コカ・コーラのトップ20に入るブ

ランドで、日本、中国など26カ国で販売している。年間売上高は10億米ドル(約1,200億円)。

コカ・コーラのタイのボトラー(瓶詰業者)であるタイ・ナムティップは、来年に20億バーツを投じて、南部を除く全国の5カ所に開設している工場の設備改善を図る計画。効率化のために配送システムと排水処理システムも改善する。

【タイ - IT】

NTTがID管理事業を海外展開、タイと星から

NTTコミュニケーションズは1日、企業の業務アプリケーションを一つのIDで一括管理・認証できるサービスの海外展開を開始した。同日にタイとシンガポールで発売。東南アジア諸国連合(ASEAN)を皮切りに、欧米などでも顧客を開拓する。

法人向けIDaaS(IDアズ・ア・サービス)「IDフェデレーション」の海外展開を開始した。利用者は一元的に各業務アプリケーションのIDとアクセス履歴を管理でき、管理側にとっては利用者ごとに制限を設けることなどで運用管理コストを削減できる。

海外展開の先駆けとして、日系企業が数多く進出しているタイとアジア市場の統括拠点がひしめくシンガポールを選んだ。同サービスは日本で今年4月に本格提供を開始していた。今後は、アジア他国や欧州連合(EU)、米国などの企業にも導入を促していく。

NTTコミュニケーションズの担当者は、NNAに対し「企業がグローバル化している中、海外法人での契約を望む顧客も多い」と語った。日本では既に10社が契約済みで、問い合わせや案件化を進めているのは100件以上に上っているという。

PHOTO NEWS



首都バンコクでは渋滞が慢性化。交通インフラのさらなる強化が求められる=タイ(ネーション)

TAKE OFF

(夏) 日本では外国人旅行者の急増で観光バスが足りないという。時間的に余裕があるなら、のんびりとした路線バスの旅はどうだろうか。

一人旅をした。九州から北海道に、昨年、九州から北海道に、一人旅をした。JR摩周駅から摩周湖行きの路線バスに乗車したところ、地元の元気がおばちゃんボランテイアガイドとして添乗していて、このバスは屈斜路湖や美幌峠も周遊するよ。急いでないなら足を延ばしてみたらと勧められた。どこでバスの時刻表を手に入れたのか、乗客の中にはアジアからの個人旅行者が3~4人いた。

四季折々の暮らし、地元のおいしいもの、屈斜路湖畔の秘湯。ユーモアを交えたおばちゃんの話は、残念ながら日本語のわからない外国人客に伝わらなかつたが、温かいおもてなしの心が届いたと思う。外国語の観光案内がもう少しあれば、路線バスの旅を楽しむ外国人も増えるだろう。

【タイ - IT】

LINE タイ、初代社長に前グーグル現法トップ



LINE タイランドの社長に就任したアリア・パノムヨン氏(同社提供)

スマートフォン向け無料通信アプリ「LINE(ライン)」を展開するLINE(東京都渋谷区)傘下のLINE タイランドは1日、同日付で初代社長にグーグルの現法代表などを歴任したタイ人のアリア・パノムヨン氏が就任したと発表した。

アリア氏はフランスのパリ東大学マルヌ・ラ・ヴァレで数学とIT、英国のロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで経営学の修士号を取得。4カ国語に堪能で、これまでルーマニアの携帯電話大手オレンジ、仏通信システム・装置メーカーのアルカテル・ルーセント、タイの通信大手トゥルー・コーポレーションの最高コミーシャル責任者(CCO)、グーグル・タイランドの初代代表を務めるなどIT・携帯電話業界で18年間の経験を有する。

アリア氏は1日の声明で、「タイのモバイルユーザーに広く浸透しているLINE タイランドの社長に就任できて光栄だ」と述べた。LINE タイランドは昨年3月にタイ事務所を開設。これまではゼネラルマネージャーがただで社長はいなかった。

【タイ - IT】

4G入札の第1弾、4社が参加申し込み

タイ国家放送通信委員会(NBTC)の通信委員会は9月30日、第4世代(4G)通信向け周波数の入札のうち、1800メガヘルツ(MHz)帯について、同日に4社が参加を申し込んだと明らかにした。1日付各紙が報じた。

ネーションによると、4社は、携帯通信最大手アドバンスト・インフォ・サービス(AIS)の全額出資子会社アドバンスト・ワイヤレス・ネットワーク 携帯通信2位トータル・アクセス・コミュニケーション(DTAC)の子会社DTACトライネット 携帯通信3位トゥルムープ傘下のトゥルムープユニバーサル・コミュニケーション ブロードバンド・インターネット・サービスのジャスミン・インターナショナルの子会社ジャス・モバイル・ブロードバンド。

4社はそれぞれ7億9,600万バーツ(約26億円)の銀行の支払保証状を提出し、1社当たり53万5,000バーツの入札保証金を納めた。

NBTCは今月21日に入札参加の基準を満たした企業を発表。11月11日に入札を実施し、同月18~21日ごろに結果を発表する。12月までに免許を交付する予定だ。

入札は、30MHz幅を15MHz幅の2つに分割して実施する。最低価格は15MHz幅当たり、評価額の80%となる159億バーツ。この場合は、最低でも334億バーツの収入を見込んでいる。入札参加の企業が2社になった場合は、最低価格を評価額の100%となる198億9,000万バーツにする。

NNAアジアビジネスデータバンク 2015年版

現地社員給与動向、基礎統計データでビジネスを強力サポート!

●対象国・地域

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド

※ラオス、カンボジア、ブルネイは基礎統計情報

●グラフ・表で各データを見やすく表示

●資料作成に役立つダウンロード機能付き
CSV形式のファイルを簡単にダウンロードできます。資料作成にお役立てください。

contents

給与昇給情報

▶アセアン、中華圏など12カ国・地域の現地社員の給与データ、昇給率の動向を公開

基礎統計情報

▶GDP、人口など各国・地域の社会・経済状況を理解するための基礎統計を約200件掲載

▶2008年からのデータを各国・地域で比較可能

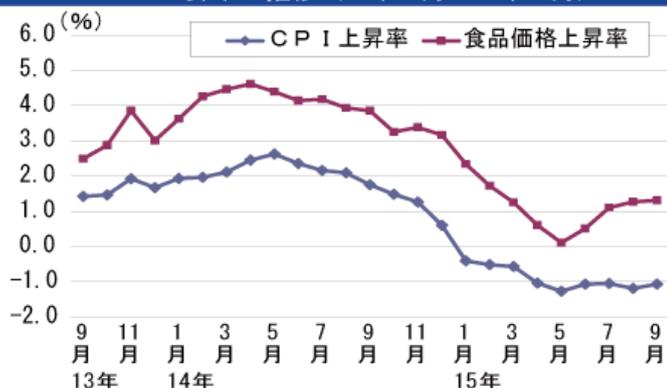


▶ <http://databank.nna.jp/>

【タイ - 経済】

9月CPIは1.07%下落、通年予測引き下げ

CPI上昇率の推移 (13年9月～15年9月)



(資料：商務省)

タイ商務省が1日発表した9月の消費者物価指数(CPI、417品目、2011年=100、速報値)は、前年同月比1.07%下落した。下落は9カ月連続。マイナス幅は2カ月ぶりに縮小した。同省は、1～9月の平均CPIが前年同期比0.9%下落したことを受け、通年予測を0.6～1.3%のプラスから0.2～1.0%のマイナスに引き下げた。

商務省貿易政策・戦略事務局(TPSO)ソムキアット事務局長は、「原油価格平均は9月に1バレル45米ドル(約5,410円)となるなど下落が続いており、大きな押し下げ要因になっている」と指摘。今年のタイの国内総生産(GDP)成長率を2.5～3.5%、原油価格を1バレル48～58米ドル、パーツ相場を1米ドル=33～35パーツと予測し、通年見通しを引き下げた。CPIが通年でマイナスとなるのは、09年以来。商務省がモニタリングする450品目のうち、価格が上昇している品目が184に上り、低下している160品目を上回ることから、「デ

フレ状態にはない」と強調した。

9月のCPIを項目別に見ると、食品・飲料が1.31%上昇した。4カ月連続で上昇幅が拡大。卵・乳製品を除く全ての項目が上昇しており、特に果物・野菜が5.95%と高騰した。

非食品は2.36%の下落だった。原油価格の低下を受けて、運輸・通信のうち石油が23.58%と引き続き2割以上の下落となった。たばこ・酒は2.15%上昇した。

振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPIは0.96%上昇した。生鮮食品は1.51%上昇。エネルギーは16.58%下落した。

9月のCPI

CPI	106.28	(▲1.07)
食品・飲料部門	114.64	(▲1.31)
米・粉製品	105.10	(▲0.18)
肉・魚	116.14	(▲0.27)
卵・乳製品	106.11	(▲1.53)
果物・野菜	125.61	(▲5.95)
調味料	112.01	(▲0.30)
非アルコール	105.71	(▲0.47)
総菜類	115.64	(▲1.02)
外食	113.54	(▲1.76)
非食品部門	101.80	(▲2.36)
衣料・履物	103.36	(▲0.46)
住宅	106.55	(▲0.12)
医療・ケア	104.18	(▲0.89)
運輸・通信	95.35	(▲7.08)
娯楽・教育	103.04	(▲1.31)
たばこ・酒	117.07	(▲2.15)
コアCPI	106.03	(▲0.96)
生鮮食品・エネルギー	106.55	(▲6.24)
生鮮食品	115.94	(▲1.51)
エネルギー	94.76	(▲16.58)

出所：商務省、2011年=100、カッコ内は前年同月比・%、▲はマイナス

【タイ - 経済】

1～7月投資申請額、前年から7割減少

タイ投資委員会(BOI)はこのほど、1～7月の投資申請件数が前年同期比27%減の527件で、申請額は71%減の1,051億6,000万バーツ(約3,500億円)だったと発表した。申請件数・額ともに前年実績を大きく下回った。

投資申請を業種別でみると、「サービス・インフラ」が254件、額にして573億8,000万バーツで最多だった。以下、「農業・農産物加工」が56件、135億9,000万バーツ、「金属製品・機械・輸送機器」が61件、113億9,000万バーツで続いた。いずれも前年割れだった。

2015年～21年の投資戦略による優遇制度への投資案

件は、335件、626億4,000万バーツ。このうち「再生可能エネルギー」分野への投資が91件、354億2,000万バーツで最大だった。

認可額は45%増

1～7月の投資認可額は、前年同期比45%増の4,866億6,000万バーツ、認可件数は53%増の1,419件だった。業種別では「サービス・インフラ」が371件、1,670億バーツで件数・金額ともに最多だった。

【タイ - 経済】

8 月の設備稼働率 58%、4 カ月ぶり下落

主要業種の設備稼働率 (%)						
業種	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
自動車全体	87.4	58.4	61.3	70.6	79.8	76.3
自動車 1800cc 未満	73.4	56.8	65.7	66.9	64.3	68.5
自動車 1800~2400cc	54.8	31.8	45.9	41.9	37.8	31.4
自動車 2400cc 超ほか	37.1	43.0	46.8	69.5	74.9	53.7
ピックアップトラック	98.1	64.1	63.3	76.9	91.6	86.9
バイク	71.7	51.2	56.5	57.2	49.2	52.3
タイヤ	74.4	60.1	69.9	72.1	73.1	71.3
鉄鋼	50.3	42.9	49.1	45.6	47.8	40.6
セメントなど建材	77.3	58.7	74.8	72.5	67.3	66.2
ガラス製品	75.6	65.7	70.7	71.2	72.8	72.3
石油製品	77.6	81.1	83.5	82.7	83.0	82.2
テレビ・録画機器など	29.0	8.3	10.2	8.6	10.8	14.0
エアコン・関連製品	105.9	90.3	98.4	91.6	78.3	69.8
冷蔵庫	63.3	62.4	76.6	83.1	77.1	66.3
炊飯器	59.4	42.8	57.8	63.5	77.6	79.1
HDD	56.7	46.2	58.3	55.2	46.4	54.4
食品・飲料品	56.2	46.5	48.2	44.7	45.9	44.8
チルド・冷凍鶏肉	52.2	45.4	57.7	48.3	49.5	54.8
シーフード缶詰	52.9	42.2	47.7	48.0	45.1	42.3
果物・野菜缶詰	29.7	25.6	25.8	27.1	16.1	9.8
砂糖	64.5	31.7	21.5	13.8	12.4	7.6
ビール	87.5	67.9	55.9	52.4	57.2	55.3
たばこ	61.8	27.7	28.2	51.0	44.8	40.9
全体	63.6	52.7	56.9	57.1	58.7	57.8

出所：OIE、8 月は速報値

タイ工業省工業経済事務局（OIE）は 9 月 30 日、8 月の設備稼働率（速報値）が 57.8% だったと発表した。前月を 0.9 ポイント下回り、4 カ月ぶりに下落した。自動車が 3.5 ポイント落ち込むなど、主要業種は軒並み低調だった。

自動車は、ピックアップトラックが前月を 4.7 ポイント下回り 3 カ月ぶりの下落となった。排気量 1800~2400cc、2400cc 超も落ち込んだ。一方で、1800cc 未満は 4.2 ポイント上昇と 2 カ月ぶりに改善した。

家電は、冷蔵庫が 10.8 ポイントと 2 桁の下落。エアコン・関連製品も 8.5 ポイント低下した。テレビ・録画機器は 3.2 ポイント上昇し、2 カ月連続で改善した。

食品・飲料品は、1.1 ポイント低下した。チルド・冷凍鶏肉が 5.3 ポイント上昇した一方、シーフード缶詰が 2.8 ポイント、ビールが 1.9 ポイント落ち込んだ。

【タイ - 経済】

工業開発委をスーパーボードに昇格、投資促進へ

タイ政府は 9 月 30 日、タイ国家工業開発委員会を横断的な監督が可能な「スーパーボード」に昇格することを閣議承認した。主要省庁などの担当者が月例会議を実施し、産業開発の方針を協議。民間企業の投資促進までを含めた包括的な権限を付与し、タイの国力増強につなげる。1 日付ネーションが伝えた。

委員長には首相あるいは副首相が就き、経済関連各省、外務省、内務省、労働省、天然資源・環境省、科学技術省、福祉・教育関連各省のトップに加え、首相府予算局長、国家経済社会開発委員会（NESDB）長官、

投資委員会（BOI）長官が参加する。

サンサーン政府報道官は「新機関の使命は工業の開発と監督で、民間企業の生産効率の向上に向けた支援活動も展開する」と説明した。国策として研究開発（R&D）センターの招致や新技術導入を促している中、高付加価値産業の構築に向けた統括機関となる。

昨年にプラユット暫定政権が発足して以来、工業開発委の会合が実施されたのは 2 回のみ。委員長はプリディヤトン前副首相（経済担当）が務めていた。

【タイ - 経済】

タイで影響力あるブランド、自動車はトヨタ

市場調査会社ミルワード・ブラウンはこのほど、タイの自動車、金融、飲食店、健康飲料、通信、女性用美容・化粧品の 6 部門で最も影響力のあるブランドを発表した。自動車部門ではトヨタ自動車が首位だった。

調査は、18~60 歳の消費者 2,400 人を対象に実施。ブランドの選好性、相違性、認知度、革新性などをもとに順位付けした。

自動車部門は、トヨタ（24.2%）が 2 位のホンダ（16.3%）を大きく引き離し首位となった。ミルワード・ブラウングループの関係者は、トヨタが製品だけでなく、信頼に基づいたサービスを顧客に提供していること

がタイにおける成功の要因だと分析した。

金融部門では、カシコン銀行が最大の 16.5% の支持を獲得した。サイアム商業銀行（16.1%）、バンコク銀行（14.0%）が続いた。

飲食店部門は米系ファストフード「ケンタッキー・フライド・チキン（KFC）」、健康飲料部門は、地場の乳製品ブランド「ダッチミル」が首位を獲得した。

通信部門は地場の携帯通信最大手アドバンスト・インフォ・サービス（AIS）、女性用美容・化粧品部門は独系ブランド「ニベア」がそれぞれ 1 位だった。

【タイ - 鉄鋼】

サハウィリヤ、英国工場閉鎖で1700人解雇

タイの熱延鋼板最大手サハウィリヤ・スチール・インダストリーは9月28日、事業不振が続いていた英国のスラブ生産工場を完全に停止し、従業員2,000人のうち1,700人を解雇すると発表した。ターン・セータキットの最新号が報じた。

18日に生産の一時停止を決めて英国政府に二酸化炭素(CO₂)排出税の減税や低利融資などの支援策を求めていたが、前向きな回答が得られなかったため完全な停止を決めた。欧米に顧客を確保しているコークス炉と

政府と売買契約を締結済みの発電所のみ操業を続ける。残った従業員300人が管理・運営にあたる。同国2位の製鉄所の閉鎖発表を受け、国内では存続への支援を英国政府に求める運動が起き始めているという。

サハウィリヤは先ごろ、債権者の商業銀行3行と総額約500億バーツ(約1,650億円)の債務再編について協議を開始すると発表した。英国工場の閉鎖がタイ国内の事業に与える影響はないとしている。

【タイ - 金融】

アイラキャピタル、不動産開発の子会社設立

タイの金融持ち株会社アイラ・キャピタルは、不動産開発の子会社アイラ・プロパティを設立した。数年以内にタイ証券取引所(SET)に上場させる計画だ。子会社は、第1弾の事業として20億バーツ(約66億円)を投じて、バンコクでオフィスビルを開発する。1日付バンコクポストが報じた。

ナリニー最高経営責任者(CEO)によると、オフィスビルはバンコクの高架鉄道(BTS)ラチャテウィー

駅近くで開発する。土地は王室財産管理局(CPB)から30年契約で借地した。

アイラ・プロパティは、向こう2~3年で、計100億バーツを投じて、買収物件の改装、新築物件を含めて最低でも5棟の高層ビルを開発する計画。オフィスビル5~6棟の買収も検討している。買収額は1棟当たり10億バーツを見込んでいます。

【タイ - 運輸】

首都圏交通の共通乗車券、来年4月にも導入

タイ運輸省は、首都圏の交通機関で共通して使用できる電子乗車券の導入について、来年2月に試験運用を実施し、4月には本格運用を開始する計画だ。1日付ネーションが報じた。

共通乗車券は、バンコク都内の高架電車(BTS)、地下鉄、スワンナプーム国際空港とバンコク中心部を結ぶ鉄道「エアポート・レール・リンク(エアポートリンク)」、都バス、河川・運河ボート、高速道路で使用が可

能になる見通し。

サンサーン政府報道官は「共通乗車券の導入により利用客の時間・費用を低減するほか、政府機関の発行コスト削減につなげる」と説明している。

共通券導入では、2007年にBTSと地下鉄の運行会社などが覚書を締結。当時は08年半ばまでの導入を目指していたが、政権交代などの影響で計画に遅れが生じている。

【タイ - 製造】

ウェットティッシュ市場拡大、各社が新製品

タイのウェットティッシュ市場が成長を続けている。従来は乳幼児用という位置付けだったが、最近は手ふきなど一般的な利用が増え、メーカー各社がこぞって新製品の販売に乗り出し始めた。プラチャーチャート・トゥラキットの最新号が報じた。

国内のウェットティッシュ市場は現在6億6,000万バーツ(約21億8,000万円)規模。ここ2~3年は安定して2桁成長が続いている。内訳はおしりふきなど乳幼児向けが5億1,000万バーツ、一般用が1億5,000万バーツ。一般用は昨年だけで17%成長した。

「Vケア」ブランドのコットン衛生用品を販売するムンパタナー・インターナショナルは1~2年前から一般

向けのウェットティッシュの販売を本格化。自転車やマラソンなどのイベントで試供品を配布するなどしてブランドイメージの浸透に努め、既に4%程度のシェアを確保した。当面の目標は5%。今後、ファミリーマート、ジフィー、トップス、ビッグCなどへ販路を広げるとともに、人気キャラクター「ハローキティ」をデザインに取り入れた女性向け新製品を近く投入する。

体温冷却用ポディーパウダー大手のプリティッシュ・ディスペンサリーと大手総合商社のパーリ・ユッカーも、一般用のウェットティッシュの新製品を投入する計画だ。

【タイ - 建設】

サイアムスクエア、3 社が開発で協調



サイアムスクエア周辺の共同開発で合意したサイアム・ピワットのチャダティップ CEO(右)ら(同社提供)

タイ・バンコク中心部の商業地区「サイアムスクエア」周辺で商業施設を開発・運営する M B K、サイアム・ピワット、サイアムスクエア・ビジネス・グループは共同で、「サイアム・シナジ

ー」と称する「サイアムスクエア」と周辺の振興策を実施する。約 120 億バーツ(約 400 億円)を投じて、新たな施設の開発、既存施設の改装などを行い、一帯を「サイアム・ディス

クト」として経済・商業の中心地に発展させる構想だ。1 日付バンコクポストが報じた。

M B K は、20 億バーツをかけて、パトゥムワン交差点～チュラロンコン・ソイ 12～国立チュラロンコン大学サシン経営管理大学院に高架歩道(スカイウォーク)を建設する。10 億バーツで商業施設「M B K センター」を改修する。

サイアム・ピワットは、40 億バーツで商業施設「サイアム・ディスカバリー・センター」をハイブリッド商業施設に改装する。

ほかに、「サイアムスクエア」では、新たなホテルとオフィスビルの建設が計画されている。事業費は計 30 億～40 億バーツ。

【タイ - 媒体】

地場広告 365、セブンイレブンと契約

タイの広告代理店スリー・シクスティ・ファイブは、コンビニエンスストア「セブン イレブン」を展開する C P オールと屋外広告に関する契約を締結したと発表した。全国のセブン イレブンの店舗前で顧客直結(D T C)広告を展開する。プラチャーチャート・トゥラキットの最新号が報じた。

契約期間は 10 月 1 日から 3 年間。既に広告主の募集とスクリーンの設置を開始しており、来年 1 月から本格的に広告を開始する。第 1 期分として 1 億バーツ(約 3

億 3,000 万円)の運転資金を計上し、全国のセブン イレブン 8,469 店のうち 2～3 割の店舗を対象にして広告販売を行う。第 2 期以降については、第 1 期分の成果をみて事業計画を策定する。

スリー・シクスティ・ファイブのウィロート最高経営責任者(CEO)は「国内有数の販路であるセブン イレブンの前で消費者に直接宣伝できるのは販売各社にとって大きな魅力」と説明。日用品などを中心に大きな広告需要が見込めると期待を示した。

【タイ - 商業】

商業施設投資、17 年末までに 1500 億バーツ

タイの大手商業施設開発・運営会社 10 社で組織するタイ・ショッピングセンター協会(T S C A)は、今年から 2017 年末までに国内の商業施設の開発に 1,500 億バーツ(約 5,000 億円)が投じられると見込んでいる。賃貸スペースの供給面積は現行から約 17% 拡大の 2,100 万平方メートルとなる見通しだ。9 月 30 日付ネーションが報じた。

加盟社の 3 カ年の投資額は 1,030 億バーツ。供給面積

は今年の 1,200 万平方メートルから 1,400 万平方メートルに拡大する見込み。うち、百貨店大手ザ・モール・グループは、首都バンコク・スクンビット通りで開発した商業施設「エムクオーティエ」の近くで、新たな施設「エムスフィア」の開発を進めている。

「ザ・クリスタル」などを運営する K E リテールは、17 年に 30 億バーツを投じて新たな商業施設を開発する計画を明らかにしている。

The Daily NNA
トライアル受付中!

電機・電子・IT ニュース

【タイ - 商業】

今年のイベント市場10%縮小も＝CMO

タイのイベント企画・制作会社CMOはこのほど、今年の国内イベント市場が前年比で最大10%縮小するとの予測を示した。ポストトゥデーが報じた。

昨年のタイのイベント市場は140億バーツ(約460億円)規模。景気回復の遅れでイベントの開催件数が減っており、第4四半期(10～12月)に目立ったプラス要因がなければ10%縮小する可能性があるとしている。CMOは新規事業を積極化して前年比5%の増収を目指す。

CMOは先ごろ、バンコクのラマ9世通りに建設中の観光客向け娯楽施設「ショーDC」との合弁でカルチャーショーの運営会社CMOショー・コーポレーションを設立。施設が完成する来年半ばから、タイの神話「ヒマパン」をテーマにした観光客向けのショーを開催する。入場客は中国人観光客6割、その他4割を想定しており、年間3億バーツの収入を見込む。

【タイ - 社会】

首都知事「車販売規制が必要」、混雑に危機感

タイのバンコク首都庁(BMA)のスクムパン知事は9月30日、バンコクにおける自動車販売の規制策が必要との考えを表明した。購入時に車庫証明を求めるとなどを提唱。首都への人口の流入で渋滞が慢性化する中、中央政府に対して打開策を打ち出すよう求めた。1日付バンコクポストが伝えた。

首都の渋滞緩和策として、消費者が駐車スペースを確保していることを証明できなければ自動車を購入できないようにすることを提案。路上駐車に対する罰金の導入やビジネス地区の駐車料金の引き上げといった自動

車の利用抑制策も候補に挙げた。

特に懸念しているのは、郊外からの通勤者の増加だ。BMAは、2029年までにバンコクにおける1日当たりの通勤者が現行比29%増の2,200万人に、自動車の登録台数が12%増の1,000万台になると予測する。現在は、通勤者1,700万人のうち、公共交通機関を利用しているのは4割にとどまっている。

公共交通機関の利用を増やすため、バスや鉄道、ボートの拡充を進める方針。構想では、都市鉄道の全長は29年に現行比5倍の300キロとなる見通し。

【タイ - 社会】

国家警察が警備強化、中国の国慶節で

タイ国家警察は1日、中国の「国慶節」(10月1日、建国記念日)に備えて国内の警備を強化した。バンコクポスト(電子版)などが同日伝えた。

警察庁のポンサパット副長官は、犯罪や事件の発生防止に備えて警備を強化するよう警察関係者らに指示し

た。警官の配備を増強するほか、身体検査や車両検査を厳重に実施。特に主要観光地やビジネス地区での警備を強化した。

中国人に対する厳重注意を呼び掛け、バンコク・ラチャピセーク通りの中国大使館前の警備も強化した。



smartphone
アジア経済ビジネス情報を
スマートフォンで!

NNA POWER

有料Webサイト「NNA POWER」をご契約中であれば追加料金は発生しません

世界中で7,000社が活用
アジアで勝ち抜くための必須の情報ツール

現地発の情報をスピーディに配信、月～金曜日まで毎日約300本の記事が更新されます。
統計データや税務、労務の専門家の解説も掲載し、貴社のビジネスを強力にサポートします。



アジア情報

【ASEAN - 経済】

消費大国インドネシア、陰り見えず

A S E A N ・ 西 5 カ 国 の 方 向 性 (下)

東南アジア諸国連合(ASEAN)の注目度が上がった1つの理由が「6億人の消費市場」。巨大なインドネシアの内需は、これからも順調に伸び続けそう。タイではショッピングモールが増え続ける一方、バンコクの一極集中で、農村部との所得格差がますます広がっている。

今年、同国史上初めてのGST(消費税)導入に踏み切ったマレーシアは一時的な停滞感はあるが、観光を武器にしたインバウンドの取り込みを強化する動きが加速化している。ミャンマー、シンガポールを加えた5カ国の日本貿易振興機構(ジェトロ)所長に、各国の消費市場の現況を聞いた。(司会・NNAアセアン総局長：安部田和宏)

——(司会)ASEANで最大の内需を誇るインドネシア。今後も右肩上がり伸び続けるとみているか。

(インドネシア・ジャカルタ：富吉賢一所長＝取材当時)

内需は一本調子ではないが、基本的には伸び続ける見通し。消費フェーズが日本の高度成長期とほぼ同じで、下がる可能性がない。現在は不況下で一時的に消費が落ちているが、これは例外で、踊り場を過ぎたらまた上がる。赤字企業は相当増えるが、撤退を考えるのではなく、景気が戻ることを前提にそれを待っている状態だ。投資計画も後ろ倒しになることはあっても中止にはならない。

とにかく、何でも売れる。既に「価格は少し高いが機能性は高い」といった商品にも中間層は飛びつく状況で、日本で売れ筋になっているものなら、中間層～富裕層には売れ筋になるとみて問題ない。最近では日本で売っており、ジャカルタで売られていない物はなくなった。

ただ、政府はこれが輸入品であることが不満。人々は豊かになると良い品物を買いたくなるが、インドネシアはまだそれを国内で作れない。そこで皆が良い輸入品を買えば国際収支が赤字になり、不況に陥り、経済成長が伸びないという構造がある。産業政策の転換でこうした状況から脱却しない限り、事態は解決しない。

一極集中による二極化が進むタイ

——(司会)タイでは、バンコクで新しいショッピングモールが続々オープンし、コンドミニアムの開発も活発だが、モ

ールの景気があまり良くないともいわれる。内需は低迷しているようだが、将来的にはまだまだ成長しそうか。

(タイ・バンコク：保住正保所長)

マクロ指標でみると失業率は1%弱と完全雇用状態、インフレは1%前後とほぼ横ばい。その一方で賃金水準が毎年4～5%上がっている。中間層の増加は訪日観光客の増大などにも表れており、そうした層の購買力は伸びている。ただ、課題は、就労人口の約3割と言われていた農家だ。彼らの主要な産物であるコメと天然ゴムの国際価格が下がっており、農家の所得が前年に比べて1割強減っている。



タイ・バンコク中心部で行われるユニクロの販促イベント。都市部に住む中間層以上の消費力は強いが、地方の農村部との格差は拡大してきている＝今年3月、バンコク(NNA撮影)

タイの産業集積はバンコクに一極集中している一方で、農家は地方にある。地方では農家所得が減り、貸し渋りが起きて、さらに干ばつが追い打ちをかける。その影響で消費全般が少し落ち込んでいるわけだ。

今年の国内自動車販売は、昨年より良くない状況。そこで暫定政府は、輸出拡大、インフラ整備に取り組んでいる。賃金も上がっているので中間層は底上げされており、もう少し環境が良くなれば内需はまた増えるだろう。

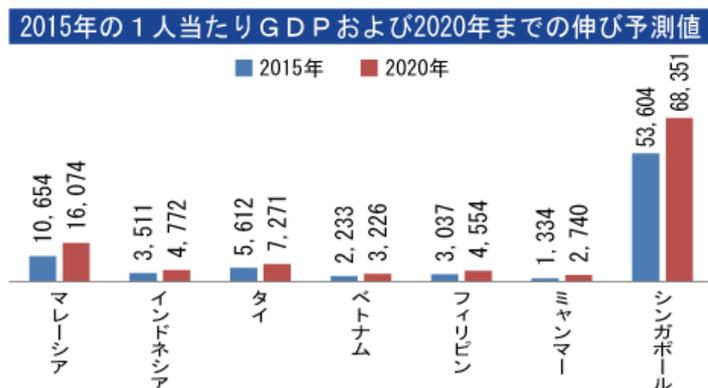
——(司会)マレーシアは今年4月のGST(消費税、税率6%)導入を受け、消費マインドにはかなり影響しているようだが、実際のところは。

マレーシアはインバウンドの成長が鍵

(マレーシア・クアラルンプール：梶田朗所長)

小売り事業者にとって、G S Tは大きな打撃となっているが、これは一時的なものだと考えている。4～6月(第2四半期)以降の落ち込みは、それ以前の駆け込み需要の反動減という側面もあった。だんだんと景気が回復してくれば、ある程度解消でき、打撃が長期化するという懸念は小さい。

マレーシアの内需は「インバウンド」がキーワードだ。総人口が約3,000万人。1人当たりGDPは1万米ドル(約119万9,000円)余りなので、かけ算するとGDPはタイに少し劣るぐらいになる。それなりの規模感はある。



加えて、マレーシアを訪れる観光客数は年間2,700万人(そのうちシンガポールからが700万～800万人)と、ほぼ人口に匹敵する数の人が来る。レストラン、商業施設などの観光部門の投資には、それなりに力が入っており、景気の上下はあるが基盤は強い。世界20位以内に入る規模のモールの4つぐらいはクアラルンプールにある。

また、医療ツーリズムについても、欧米で医師免許を取得した人材がおり、医療水準もかなり高い。中東やインドからの利用者が多い。教育面では英語を学びに来る人も多く、インターナショナルスクールは100校を超えるとされる。このほか、ムスリム(イスラム教徒)に配慮した設備を備えるムスリム・フレンドリーな施設や空間が多い特徴があるので、20億人いるといわれる世界のイスラム教徒を呼び込むこともできる。また折からのリンギ安に伴う、一層の観光客誘致は期待されると思う。

——(司会)医療ツーリズムの話が出たが、この分野で先進的なイメージがあるタイの近況は。

(保住)

相当な力を入れてやっている。日本から来て驚いたのは、バンコクのバルムンラート病院やバンコク病院が上場企業で、中東の富裕層などのために専用病棟を備えていること。これらの病院には日本人もよく行くが、日本語の通訳やスタッフがいるし、日本語が話せる医師もお

り、非常に国際化している。医療ツーリズムはタイがリードしていると思う。

(シンガポール：長谷部雅也所長)

タイは今、医療ツーリズムでインドネシア人に攻勢をかけている。インドネシア人は医療ツーリズムでシンガポールに行く人が多いが、そのパイを取ろうというわけだ。今はシンガポールドルが強過ぎて、これがシンガポールの医療ツーリズム、また観光業に大きく影響している。国内消費も弱含んでおり、繁華街も元気がない。

シンガポールの小売売上高は全体では増えてはいるものの、自動車販売で押し上げられてしまっており、食料品、生活用品などは今年度に入り、前年比マイナス基調で推移している。また、知り合いの小売業者に「今年はどうですか」と聞いてみたが、いずれも昨年より悪いとの回答だ。

ミャンマー、数値から想像できぬ強い消費

——(司会)ミャンマーは新興製造拠点のイメージが非常に強いが、内需や消費市場の勢いはどうか。

(ミャンマー・ヤンゴン：高原正樹所長)

ミャンマーの魅力は労働集約的な製造業で労働者を安く確保できること。同時に5,148万人の人口を抱え、長期的な経済成長が約束されている中で、国内消費人口を当てにしたビジネスも成り立つ。国内市場志向の外資企業はまだまだ少なく、欧米企業や日系他社の動きが本格化する前に、白地図に絵を描くような形で市場に入ることができるというメリットはあると思う。

現在の1人当たり年間GDPが1,100米ドルぐらい。最大の都市ヤンゴンの都市部で2,200～2,500米ドルぐらいと推測されるが、実際には、統計で反映される1人当たりGDPの額では説明できない現象が起きている。例えば中古車は、日本から年間16万台ぐらい入ってきて1台150万～200万円程度するが、自動車ローンはなく、現金決済されている。現金で買える人たちがそれだけいるということだ。

またヤンゴンに来て驚くのはスマートフォンの普及率の高さだ。お坊さんや肉体労働者が、中国製や韓国サムスンのスマホを使い、楽しんでいる。われわれが想像するよりはるかに消費力、購買力があり、女性が伝統的な服装から洋装に変わりつつあることなどライフスタイルの変化も、外資企業にとってチャンスになる。

食事も伝統的なミャンマー料理しか食べなかったのに、今は日本料理店がヤンゴン市内に120店舗ぐらいある。米系ケンタッキー・フライド・チキン(KFC)が出店し、これからピザハットやクリスピー・クリームも開店の予定だ。

(長谷部)

シンガポールでは今後、内需関連で大規模プロジェク

トが目白押しだ。今年度予算でも歳入の 3 割にあたる 1 兆 8,000 億円分を公共事業に充てており、毎年これを継続していくという。公共事業が先導する形で内需を引っ張るスタイルだ。例えば今、チャンギ空港第 4 ターミナルを建設しているが、今後さらに第 5 ターミナルを造り、滑走路も 1 本増やすという信じられないような投資をする。新アトラクションのドームも既に着工している。政府系ファンド(SWF)が順調に運用益を挙げていければ、公共事業の主導で持続的な成長をしていけるのではないかと。



シンガポールドルが強いことで、中国からの観光客が減少しているシンガポール。2010年に相次いで開業した2つの大型リゾート施設の効果も徐々に薄れており、打開策が望まれている＝シンガポール（NNA撮影）

ただ、観光業は少し心配だ。シンガポールドルが強過ぎる上、中国からの観光客が減少。また、2010年に開業した2つのIR(カジノを含む統合型リゾート)の効果も徐々に減退している。シンガポールの小売市場のうち約1割、飲食業の約3割が観光客の消費となっており、観光収入全体ではGDPの6～7%を占めるなど影響は大きい。政府がどう巻き返しを図るかだ。

インドネシア、中国減速は構造改革促すか

——(司会)最後に8月に自国経済の悪化から、人民元切り下げに出てきた中国。同国経済の減速がそれぞれの国に与える影響は大きいのではないかと。

(富吉)

インドネシアは地政学的には中国と離れているので、他のASEAN諸国ほど影響を受けにくいと、経済的には依存している。ただ、今回の人民元切り下げに関して言うと、そこまで大きな影響はないだろうとみている。なお、インドネシアにとっての中国は、資源などの輸出先であると同時に部品・原材料の調達先。このため、中国経済の悪化が続くと、逆に構造改革を強いられるので、長期的にはインドネシアにとってプラスだと思う。

(保住)

タイは、輸出取引の8割が米ドル建てなので、人民元の対米ドル相場は為替に影響する。ただパーツの場合には、中国以外の影響もあって、最近は相対的に切り下がっているのだから、その分オフセットされているだろう。純粋な為替という観点での影響は最小化されていると思う。ただタイの貿易相手国として見た中国は、やはり主要な取引先。それだけでなく今は輸出環境が悪いので、貿易収支上は足を引っ張る一因になっている。

——(司会)マレーシアはASEANでも対中依存度が高い。観光面でも中国人観光客の購買力が落ちてくると痛いのではないかと。

(梶田)

その通り。だが、観光客にとってリングギ安はメリットだ。日系企業に聞いてみても、リングギ安が有利になるところと、収益に影響するところはまだら模様だ。とはいえ、これ以上リングギ安が進み、マレーシアにある資産価値がどんどん減っていくことは懸念すべきだろう。

資産価値の低下が懸念されるシンガ

——(司会)金融センターのシンガポールは、香港にはまだ及ばないとはいえ人民元ハブ化を進めている。今回の人民元切り下げの影響は大きいと思うが。

(長谷部)

今回、人民元が2%程度切り下げられたことで、シンガポールの金利が少し上がっている。一番懸念するのは、シンガポールドルに対して人民元が切り下がり、人民元ベースの資産価値が目減りしたことだ。これがシンガポールにとっては一番痛いだろう。シンガポールの対外直接投資残高の20%は中国だし、テマセク・ホールディングスの純資産24兆円の27%は中国。政府系投資会社GICも15%を中国に持つ。またSWFが出資しているデベロッパーも皆、中国にかなり不動産投資をしている。観光客の減少もあり、元建て資産の減価と中国経済減速は、ボディブローのように効いてくるだろう。

(高原)

ミャンマーは現地通貨チャットが過去4年、対米ドルですずっと安くなってきている状況で、今回の人民元切り下げが直接何か影響することはないと思う。問題は、人民元切り下げを余儀なくされたほどの中国経済の減速がミャンマーにどう影響するかという点だが、最近では中国からの投資はある程度落ち着き、飛び抜けて多くはないことから大きな影響はないと思う。ただ、中国人が買い付けに来る翡翠(ひすい)などは輸出が減り、打撃を受けているようだ。(了)

【マレーシア - 商業】

KLの「クールジャパン」店舗、来年上期にも

三越伊勢丹ホールディングスのマレーシア現地法人イセタン・オブ・ジャパンは、2016年4～6月(第2四半期)をめどに、クアラルンプール(KL)中心部ピキピタンの商業施設「ロット10」内の既存店を、日本の魅力を「クールジャパン」として発信する新店舗として開業する計画だ。湯谷信治社長が2日、KLで開いた同国進出25周年に合わせた記者会見の席上、明らかにした。



25周年を祝うケーキカットを行ったイセタン・オブ・ジャパンの湯谷社長(中央)ら関係者=1日、クアラルンプール(NNA撮影)

同プロジェクトは、三越伊勢丹と日本政府の海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)の合同プロジェクトとして進められているもので、8月初旬から既存店の改装工事が開始されている。

初年度売上高、1億2千万リングが目標

改装後の新店舗は地下1階、地上4階で、店舗面積は約1万2,000平方メートル。世界展開する欧米などのグローバルブランドは入居テナントに含まず、日本ブランドだけで構成する。日本文化を全面に打ち出した店舗と

しては、国内最大規模となるが、テナント構成などの詳細は確定次第、発表するとした。投資額は約7,000万リング(約19億800万円)を見込み、初年度で1億2,000万リングの売り上げを目指す。

湯谷社長は「マレーシアの消費者にとって初めてとなる、単なる高級感だけではない新しいライフスタイルを提案する」と説明。日本の製品を売るばかりではなく、おもてなしの心に代表される精神的な部分を大事にしたいと述べ、マレーシアの文化を考慮した試みとして、トゥドゥン(イスラム教徒の女性がかぶるスカーフ)を日本発のデザインで提案することも考えていると話した。日本で開発された新しいハラル(イスラム教徒の戒律で許されたもの)製品なども販売する。

イセタン・オブ・ジャパンの売上高は、GST(消費税)導入前の今年3月は前年同月比25%増となったものの、4月は同15%減、5～7月は各10%減と落ち込んだ。8月以降は回復しており、湯谷社長は25周年記念の販促企画などもあり、通年では前年実績を上回る売上高を達成できるとの自信を示した。

25周年祝い、多彩なイベント

25周年を祝う記念イベントとして、11月8日に「伊勢丹クアラルンプール・パースデー・ラン」と題した最長7キロメートルのジョギング大会をKLで行うほか、各店での販促イベントを実施する。また、今年末まで自社でデザイン企画したダルマの貯金箱型マスコットを販売。顧客は5種の色・デザインから選び、片方の目玉を入れた後、貯めたお金を寄付する。寄付した後に、もう片方の目玉を入れるという趣向で、日本のダルマに願掛けを行う風習に似た楽しみを味わってもらう。

イセタン・オブ・ジャパンでは、ダルマによる寄付金を含め、6万リングを非政府組織(NGO)に寄贈する予定としている。

予 定

2日

企業物価見通しほか

【国内】

<経済>

- ・8月の家計調査(8時30分、総務省)
- ・8月の有効求人倍率(8時30分、厚生労働省)
- ・8月の完全失業率(8時30分、総務省)
- ・企業の物価見通し(8時50分、日銀)
- ・日銀が生活意識アンケートを発表(13時30分、日銀)

【海外】(現地日程)

- ・ウクライナ情勢めぐりロシア、ドイツ、フランス、ウクライナの4カ国首脳会談(フランス・パリ)
- ・英パーミンガム大が世界最古級とみられるコーラの写本の一般公開開始(英国・パーミンガム)
- ・米国の俳優ロック・ハドソン没後30年

情報提供：共同通信

立川剛の実践!

生産革新道場

筆者:立川剛
Universal Video,
Cooperation Co.,Ltd.

班長の説明から正確な情報を引き出す手法

第 409 回

1: 話が元に戻ってしまった

ある工場で問題が発生していたため製造課長に班長を呼んで来させました。課長が班長に状況を聞いたところ「この問題は機械の調子が悪いために発生したのです」と言い出しました。「どのように調子が悪かったのだ。詳しく説明しなさい」。班長は症状を説明したのですが、問題と関係なさそうだったので。課長が「その症状は本当に問題と関係があるのか」と確認すると「関係ないかもしれないですね」と答えたのです。課長はイライラしながら「それでは何が原因なのだ」と追求すると、今度は「作業員のミスです」と言い出しました。「誰がどのようなミスを起こしたか説明しなさい」。しかし班長の説明は矛盾しており、内容が分からないものでした。怒りだした課長が「本当に作業員のミスなのか」と声を荒げると「作業員のミスではなくて、機械の調子が悪かったからです」と、何と話が最初に戻ってしまったのです。

2: 思い付きの説明に混乱する

私はある問題について班長から説明を受けていました。説明している内容がおかしいので、話の矛盾点を指摘すると、先週発生した別の問題を話していることが分かったのです。「私は先ほど発生した問題について説明を求めているのだ。お前が話しているのは先週の問題ではないか」。周りの管理者も私に同意して頷きました。私は「先ほど発生した問題について説明しなさい」と念を押したところ、班長は再び話し始めましたが、やはり矛盾点があり内容が分かりませんでした。周りの管理者が班長に再度、詳しく説明をさせると、やはり別の問題を話していたことが分かったのです。この班長は話を整理せずに、思い付いたことから先に話そうとしていたのです。

3: 説明が分かり難い班長から正確な情報を引き出す手法

工場の班長は作業員から昇格しているのが一般的です。そのため相手に分かりやすい説明をする訓練を受けておらず、自分が思い付いたことばかり話したり、自分の話が矛盾していることに気が付かないケースがあるのです。管理者には次の3項目を詳しく説明して「班長から効率的に正しい情報を引き出す」ことを正しく理解させることが大切です。

(1) 紙に書いて確認する

前後の脈絡に関係なく、自分が思い付いたことを話そうとする班長の話を聞いていると、こちらが混乱してしまいます。このような問題を防ぐために、班長の話を紙に書いていくことが有効です。例えば何月何日に発生した問題と紙に書き出し、これを提示しながら説明を求めます。そして時間軸に沿って班長の説明内容を紙に書いていきます。

話が矛盾している場合は、その点を示して相手にも話がわかりやすいことを理解させます。班長も紙を見ながら説明するので、自分の頭が整理されるのです。

(2) 他の管理者を立ち会わせる

説明が下手な班長は「自分は分かりやすく説明しているのに、分からないのは相手が悪い」と本気で信じていることが多いのです。このような班長に自分自身の説明が下手なことに気付かせるには、他の管理者を立ち会わせて矛盾点を指摘することが有効です。班長の説明を受けるときには1対1ではなく、他の管理者も立ち会わせるようにします。そして自分が班長の説明が分からなくなった時に、他の管理者に「班長の話は理解できますか」と確認するので。こうして話を聞いている人全員が理解できないと分かれば、班長も自分の説明方法が下手であることに気が付くのです。

(3) 一問一答形式の YES / NO で確認する

問題が緊急を要し、短時間で正確な情報を把握する必要がある時には、班長の話を聞いた後にこちらで内容整理して一問一答形式にして班長にイエスかノーで答えさせる手法があります。「この作業員によるミスである」「イエス」「ミスをしたのはこの作業員である」「ノー」「それではあの作業員である」「イエス」。このようにして、こちらで話を主導して行くことで短時間で情報を整理できるようになります。ただしこれでは班長の教育効果は少ないので、緊急時のみの手法とすべきです。

< 筆者紹介 >

立川剛 (たちかわ・たけし)

Universal Video Cooperation Co.,Ltd.代表

近況: 私はビートルズの大ファンで中学の頃から今までほぼ毎日聴いています。ポール・マッカートニーのコンサートは日本やアメリカのシアトルで合計4回観に行っていますし、ビートルズのコピーバンドで世界一の「Beatles bootleg」を観るためにイギリスに3回行きました。ビートルズの凄いところは、1970年の解散以降も定期的に作品が発表されていることです。今年は11月6日に「こんなビートルズ、見たことがない! 究極のベスト、究極のザ・ビートルズ」として「ザ・ビートルズ1」が発売されます! 内容はすでに世に出ている映像を最新技術を投入して完全レストアした作品集です。ユーチューブのプロモーションを見ましたが、確かに物凄いクオリティの映像と音声で楽しみです。

<http://www.uvcth.com>

カンボジア総合研究所
チーフエコノミスト

鈴木博



経済好調も若干減速、ADB見通し

第243回

アジア開発銀行（ADB）は9月22日、「アジア経済見通し2015」を発表した。

カンボジア経済は引き続き順調に成長するものとみられ、2015年の経済成長率は7.0%（春の予想は7.3%）、16年は7.2%（同7.5%）と予測。中国経済への懸念などから前回予想より若干引き下げられているが、それでもアジア諸国の中では第3位の高度成長を維持するとみている（1位ミャンマー、2位インド）。

縫製品・靴の15年上半期の輸出は対前年同期比11.0%増となっているが、14年上半期の14.5%増からは、伸びが鈍化した。輸出全体でも、15年上半期は14.0%増と順調だが、14年上半期は18.3%増だった。また、観光客数についても、15年上半期は4.6%増と、14年上半期の5.2%と比べると伸び悩んでいる。農業も引き続き、干ばつの影響が懸念される。

一方、国内需要をみると、民間向け貸し付けは15年5月時点で33.3%増と大幅な伸びをみせている。また、輸入についても順調に伸びている。引き続き、縫製業や建設、サービス（特に観光、金融、不動産）がカンボジア経済の成長を引っ張るものと予測される。ただ、米ドル化経済のカンボジアからの縫製品輸出については、米国の金利引き上げに伴う米ドル高が、ミャンマーなどのライバル国とのさらに厳しい競争を招くとみられている。

消費者物価上昇率は原油価格の下落もあって、15年予想は1.3%（前回予想1.6%）と低いレベルにある。貿易収支の赤字は続くが、直接投資や政府開発援助（ODA）、観光などにより埋め合わされて、総合収支は黒字となる見込み。外貨準備は14年末で44億ドル（約5,287億2,000万円）と輸入の4カ月分以上を保持しており、安定的な状況である。

インド副大統領が訪問

インドのモハンマド・ハミド・アンサリ副大統領は9月15日から、カンボジアを公式訪問した。

副大統領はフン・セン首相との会談や観光協力に関する覚書調印式典、両国間のメコン・ガンガ協力協定調印式典への出席などを行った。また、北西部のシエムレアプ州も訪問し、世界遺産アンコールワットを視察した。

この訪問により、両国間の貿易振興、インドからカンボジアへの投資促進を図りたいとしている。インドとしては、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との経済関係を深める目的があり、インド版東方政策である「アクト・イースト」の一環としても、カンボジアとの関係を強化したいとしている。カンボジアにとっても、中国の影響力が強い中で、インドとの関係を強化することにより、インドを中国のカウンターバランスとしていくことは重要とみられる。

カンボジアを貫く南部経済回廊は、最終的にはミャンマーのダウエー港からインド洋に通じ、その先のインドとの連結性も見据えている。インドとの地道な関係強化は、カンボジアにとってもさまざまな利益をもたらすものと期待される。

女性起業家センターがオープン

カンボジア女性起業家センターの開所式が9月18日、首都プノンペンで行われた。

同センターは、米国国務省や非政府組織（NGO）、米国の起業家支援団体のスタートアップカップなどの支援により完成したもの。センターでは、女性起業家に指導や助言を行うメンターの紹介などを行う。

スタートアップ促進プログラムでは15週間にわたり、無料で女性起業家に指導や助言、研修を行い、スタートアップを支援する。

女性起業家によるビジネスの成功は、海外からの直接投資を主なエンジンとするカンボジア経済の成長を、地場産業の発展に結びつけていく流れを活性化するためにも重要な役割を果たすものと期待される。

7月の物価上昇率は0.8%

国家統計庁から発表された2015年7月の物価上昇率（対前年同月比）は0.8%の上昇となった。物価上昇率は12年以降、安定的に推移している。細かくみると、13年後半から若干の上昇が続いた後、14年後半から下降し、現在は低いレベルにある。6月と比べると、7月は0.6%の上昇だった。

国際機関はカンボジアの物価上昇率を安定的とみている。15年の物価上昇率について、昨年後半からの原油価格下落を織り込んで、アジア開発銀行（ADB）は1.3%、世界銀行は1.5%、国際通貨基金（IMF）は2.6%と予測している。



市内のガソリンスタンド。ガソリン価格は安定的に推移している＝9月、プノンペン（筆者撮影）

< 筆者紹介 >

鈴木博

海外経済協力基金、国際協力銀行等で途上国向け円借款業務を約30年。2007年からカンボジア財務経済省首席顧問エコノミスト。2010年カンボジア総合研究所設立。



私よ私

私よ私

あ、お母さん、私よ私、あのさー。日本でも相変わらずはびこっているオレオレ詐欺。タイ・バンコクで先ごろ、「百の声音を持つ女」との異名を持つオレオレ詐欺の常習犯の女が逮捕された。

地元紙カオソットによると、捕まったのはウィチアン容疑者。35歳でありながら巧みに少女の声を発し、受話器の向こうの相手の娘や孫になりすましては、病気などを理由に自分の銀行口座に金を振り込ませていた。

4年前にオレオレ詐欺をやり始め、2年前に一度捕まって1年間服役したが、出所すると世は大不況で職がなく、私にはこれしかないとまたオレオレを繰り返していたという。だまされた被害者は50人以上。少ないときで3,000パーツ(約1万円)、多いときは10万パーツをだましとっていた。2万パーツを振り込まされた教員のマユリーさん(58)は、言葉巧みに誘導されて、親類の孫娘だとすっかり信じ込んでしまったという。

タイでは今、地方の高齢者もこぞってスマホを使い始めている。上京した娘の声の調子がいつもと少し違って、慣れないスマホのせいではないかと言われれば、あっさり信用してしまうだろう。そもそもタイ人は他人に電話をかける際、名乗りもせずに突然話し始めるのが普通である。頼み事をされると嫌とは言えぬ性格の人も多い。オレオレ詐欺が横行する環境は、これ以上ないというほどそろっている。本格的な社会問題になるのはこれからのなかもしれない。

おじさん危機一髪

警察官のおじさん、これがまだ爆発するかどうか調べてほしいんだけど。インドネシアの小さな街で事件は起きた。

26日付の地元紙コンパスによると、鉄の売買を手掛けるバサルディンさん(50)とアルディンさん(55)は23日、日課にしている川底に沈む鉄くず集めにいそしんでいた。その日は、普段収集しているような鉄くずだけでなく、川底で魚に似た重さ約50キロの鉄の塊を発見。

意気揚々と自宅に帰り、汚れをきれいに落とすと、どこかで見たことのある形状が表れた。少し心配になったバサルディンさんらは警察に調べてもらうことに。実は、彼らが川で見つけたものは魚雷だった。

担当の警察官は慌てて、爆弾処理班を呼び寄せた。魚雷にはまだ信管があり、爆発できる状態だったという。同警察官によると、バサルディンさんらは素手で警察に魚雷を持ち込んだという。

平和の使者にも困ったものだ

シンガポール東部マリンパレード地区のとある公的住宅

団地に住む住人たちは、このところ、「好ましからざる客」に悩まされている。

地元紙新明日報によると、この団地には近頃、大量のハトが押し寄せるようになったという。軽食堂に入り込んで、料理や残飯をつつくものも少なくないとか。軽食堂の店員は「ハトが増えて困ったわ。お客が料理を食べているところに飛んできてついばむのよ。非衛生的ったらありゃしない」とぼやく。

哀れ、平和の使者も、ここでは嫌われ者のようだ。

張りぼての蛇、消防を動かす

畑に大蛇が出ました。恐ろしくて近づけません。台湾で、農家からのこんな通報を受け、駆けつけた消防隊が決死の覚悟で捕獲したのは、蛇型の玩具だった。中央通信社などが伝えた。

農家の通報によると、畑で見つけた蛇は全部で2匹。なんとか追い払おうとしたが、通路の真ん中に身を横たえたまま動く気配はないという。消防隊は蛇の捕獲道具を抱えて現場に急行。通報通り体長1メートルほどの蛇2匹がいるのを確認し、そっと近づいて後ろから首の部分を狙って、いざ捕獲……したところで、2匹とも蛇型の玩具であることに気がついた。

農家によると、畑は一部を外部の住民向けに家庭菜園として貸し出しており、野菜を植えた誰かが、ネズミや鳥類による被害を避けるため、玩具を「かかし」代わりに置いていたとみられる。消防隊員は苦笑しながら「精巧にできているので、蛇を捕獲する訓練で使わせてもらいたい」と話した。

白馬を追え、深夜の追跡劇

残念ながら王子様はセットになっておらず。台湾である日の夜、一般道を暴走している白い馬が発見され、出動した警官と追いかけてこを繰り返す騒ぎがあった。

地元各紙によると、市民から「なぜか道路に白馬がいる」との通報を受けた警官は、半信半疑のままバイクで現場へ向かった。本当に白馬がいたためそのまま追跡したが、馬は驚いてスピードアップ。爆走する白馬を警官が追いかける、不思議な光景が展開された。警官は2キロメートルにわたる追跡のすえ、バイク2台で白馬を挟み撃ちにし、なんとか動きを止めることに成功。イモや水を与えて気持ちを落ち着かせ、白馬を電柱にくくりつけ、追跡劇にピリオドを打った。

警官は「今までさまざまな犯人との追跡劇があったが、白馬は初めて」とコメント。「飼い主がすぐに駆けつけたのは幸い。捕獲したはいいが、どう連れて帰るべきか分からなかった」と、ほっとした表情で話した。

飼い主によると、白馬は山間部の馬場で飼育しているという。よく近所を散歩することはあったが、山を下りたのは今回が初めてのことだったとか。

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (01日11時40分)	銅先物	5203.50	43.50	NYMEX (01日6時40分)	WTI原油先物	バレル	46.12	1.03
	銅現物	5176.50	189.25		天然ガス先物	MMBTU	2.53	0.00
	アルミニウム先物	1593.00	16.00		ガソリン先物	ガロン	140.36	3.69
	アルミニウム現物	1566.75	15.75		灯油先物	ガロン	157.19	3.45
	すず先物	15440.00	-85.00	COMEX (01日6時40分)	金先物	トロイオンス	1112.20	-3.00
	すず現物	15710.00	-125.00		銀先物	トロイオンス	14.50	-0.02
	鉛先物	1676.50	4.50	SICOM(01日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	133.00	1.10
	鉛現物	1657.75	11.75		小麦先物	ブッシェル	517.25	4.50
	ニッケル先物	10570.00	170.00	シカゴ (01日5時40分)	大豆先物	ブッシェル	894.75	2.75
	ニッケル現物	10070.00	195.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	388.00	0.25
	亜鉛先物	1717.00	28.50	ICE(01日6時40分)	砂糖先物	ポンド	13.03	0.15
	亜鉛現物	1671.00	31.00	日本(01日19時40分)	ナフサ先物	トン	449.75	11.75
上海 (01日18時40分)	亜鉛先物	13730.00	235.00	ドバイ(01日14時40分)	ドバイ原油	バレル	47.21	3.17
	金先物	231.90	-1.25	ロンドン(01日11時40分)	北海ブレント	バレル	48.36	1.23
	鉛先物	13330.00	270.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	38210.00	290.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2181.00	-145.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	11645.00	-15.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

SICOM = シンガポール商品取引所

ICE = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2015/10/1 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0083	0.0075	0.0055	0.0529	0.0646	0.2734	9.8115	0.3034	187.188	10.72064	0.0367	0.0119	122.433	0.3895	0.5460	0.0118	0.0129
米ドル	120.0380		0.8950	0.6611	6.3534	7.7500	32.8165	1177.77	36.4180	22470.0	1287.810	4.4005	1.4271	14697.0	46.7540	65.5543	1.4138	1.5517
ユーロ	133.956	1.1173		0.7386	7.0988	8.6593	36.6665	1315.95	40.6905	25106.2	1438.90	4.9168	1.5945	16421.2	52.2392	73.2451	1.5797	1.7337
英国ポンド	181.349	1.5127	1.3539		9.6111	11.7238	49.6430	1781.67	55.0911	33991.4	1948.13	6.6568	2.1588	22232.7	70.7269	99.1669	2.1387	2.3473
中国人民幣元	18.8939	0.1574	0.1409	0.1040		1.2198	5.1652	185.376	5.7320	3536.69	202.696	0.6926	0.2246	2313.24	7.3589	10.3180	0.2225	0.2442
香港ドル	15.4885	0.1290	0.1155	0.0853	0.8198		4.2344	151.970	4.6991	2899.34	166.168	0.5678	0.1841	1896.37	6.0327	8.4586	0.1824	0.2002
台湾ドル	3.6578	0.0305	0.0273	0.0201	0.1936	0.2362		35.8896	1.1097	684.717	39.2428	0.1341	0.0435	447.852	1.4247	1.9976	0.0431	0.0473
韓国ウォン	0.1019	0.0008	0.0008	0.0006	0.0054	0.0066	0.0279		0.0309	19.0784	1.09343	0.0037	0.0012	12.4786	0.0397	0.0557	0.0012	0.0013
タイバツ	3.2960	0.0275	0.0246	0.0182	0.1745	0.2128	0.9011	32.3403		617.003	35.3619	0.1208	0.0392	403.563	1.2838	1.8001	0.0388	0.0426
ベトナムドン	0.0053	0.00004	0.00004	0.00003	0.00028	0.00034	0.0015	0.052	0.0016		0.05731	0.0002	0.0001	0.6541	0.0021	0.0029	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0933	0.00078	0.00069	0.00051	0.00493	0.00602	0.02548	0.91455	0.02828	17.4482		0.0034	0.0011	11.4124	0.03631	0.05090	0.00110	0.00120
マレーシアリンギ	27.2794	0.2272	0.2034	0.1502	1.4438	1.7612	7.4574	267.645	8.2759	5106.24	292.651		0.3243	3339.84	10.6247	14.8970	0.3213	0.3526
シンガポールドル	84.1152	0.7007	0.6271	0.4632	4.4520	5.4306	22.9952	825.289	25.5189	15745.2	902.40	3.0835		10298.47	32.7615	45.9353	0.9907	1.0873
インドネシアルピア	0.0082	0.00007	0.00006	0.00004	0.00043	0.00053	0.0022	0.0801	0.0025	1.5289	0.08762	0.0003	0.0001		0.0032	0.0045	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.5673	0.0214	0.0191	0.0141	0.1359	0.1658	0.7019	25.1908	0.7789	480.601	27.5444	0.0941	0.0305	314.346		1.4021	0.0302	0.0332
インドルピー	1.8315	0.0153	0.0137	0.0101	0.0969	0.1182	0.5006	17.966	0.5555	342.769	19.6449	0.0671	0.0218	224.20	0.7132		0.0216	0.0237
オーストラリアドル	84.9055	0.7073	0.6330	0.4676	4.4938	5.4817	23.2116	833.05	25.7589	15893.3	910.886	3.1125	1.0094	10395.35	33.0697	46.3674		1.0975
ニュージーランドドル	77.3740	0.6445	0.5768	0.4260	4.0945	4.9946	21.1489	759.024	23.4699	14481.0	829.940	2.8359	0.9197	9471.58	30.1310	42.2470	0.9111	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲信息网络有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

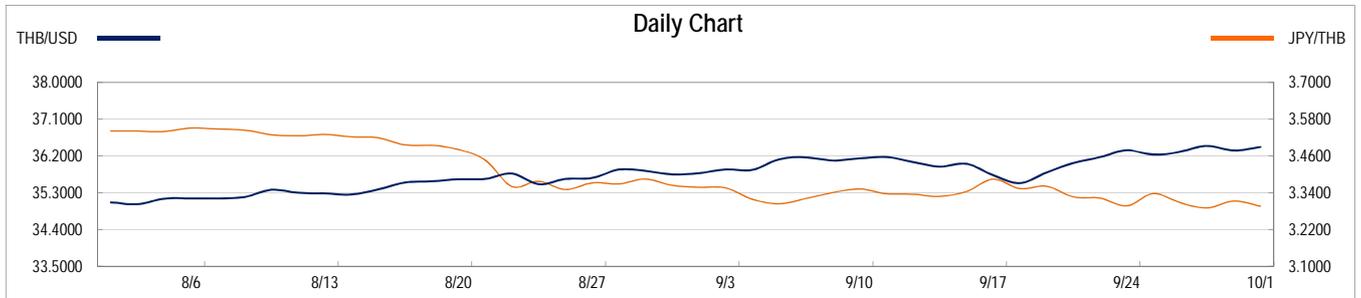


Bloombergより作成の参考値

マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	1日	77.3740	1.5517	1.7299	アジア	ベトナムドン	1日	0.005342	22,470.00	25,057.64
	オーストラリアドル	1日	84.9055	1.4138	1.5768		欧州	ユーロ	30日	133.9560	0.8950
アジア	日本円	1日	1.0000	120.038	133.864	英国ポンド		30日	181.3490	0.6611	0.7386
	韓国ウォン	1日	0.10192	1,177.770	1,313.431	スイスフラン		30日	123.0930	0.9740	1.0882
	中国人民元	1日	18.8939	6.3534	7.0839	デンマーククローネ		30日	17.9525	6.6795	7.46115
	香港ドル	1日	15.4885	7.7500	8.6429	ロシアルーブル		30日	1.8338	65.4743	72.9112
	台湾ドル	1日	3.6578	32.8165	36.5947	ハンガリーフォリント		30日	42.7334	280.5520	313.4360
	フィリピンペソ	1日	2.5673	46.7540	52.1384	ポーランドズロチ		30日	31.5444	3.8005	4.2466
	シンガポールドル	1日	84.1152	1.4271	1.5915	チェココルナ		30日	4.9258	24.3307	27.1864
	マレーシアリンギ	1日	27.2794	4.4005	4.9073	スウェーデンクローナ		30日	14.3207	8.3725	9.3551
	タイバーツ	1日	3.2960	36.4180	40.614	北米		米ドル	30日	119.8850	1.0000
	インドネシアルピア	1日	0.008168	14,696.95	16,389.46		カナダドル	30日	89.9419	1.3329	1.4893
インドルピー	1日	1.8315	65.5543	73.0966	中南米	メキシコペソ	30日	7.0926	16.9044	18.8826	

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時)時点



株式														
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	1日	5,585.43	-7.93	-17.17	アジア	ジャカルタ	JSX	1日	4,254.88	30.97	-987.89	
	シドニー	ASX	1日	5,144.10	85.50	-270.90		マニラ	Composite PSE	1日	6,890.94	-3.04	-385.69	
アジア	東京	日経平均	1日	17,722.42	334.27	313.71	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	1日	563.54	0.90	19.09	
		TOPIX	1日	1,442.74	31.58	41.65		ムンバイ	SENSEX30	1日	26,220.95	66.12	-1,286.59	
		JASDAQ	1日	107.06	0.54	1.62		ロンドン	FTSE 100	30日	6,061.61	152.37	-486.19	
	ソウル	総合	1日	1,979.32	16.51	52.88		フランクフルト	DAX	30日	9,660.44	210.04	-104.29	
		KOSDAQ	1日	684.79	6.31	131.06		パリ	CAC40	30日	4,455.29	111.56	203.00	
	上海	B株	休場					アムステルダム	AEX	30日	421.14	9.03	-1.14	
	深セン	B株	休場					ミラノ	FTSEMIB	30日	21,294.98	568.23	2,164.72	
	香港	ハンセン	休場					マドリード	IBEX35	30日	9,559.90	166.00	-790.90	
		ハンセンH	休場					ブリュッセル	BEL20	30日	3,344.50	47.74	62.89	
	台北	加権	1日	8,295.94	114.70	-978.17		チューリヒ	SMI	30日	8,513.41	189.93	-425.44	
シンガポール	ST指数	1日	2,801.85	10.96	-568.74	北米	ニューヨーク	ダウ	30日	16,284.70	235.57	-1,548.29		
クアラルンプール	KLSE総合	1日	1,633.93	12.89	-118.84		NASDAQ	30日	4,620.17	102.84	-106.65			
バンコク	SET	1日	1,345.15	-3.85	-138.10		トロント	トロント300	30日	13,306.96	270.00	-1,446.69		

